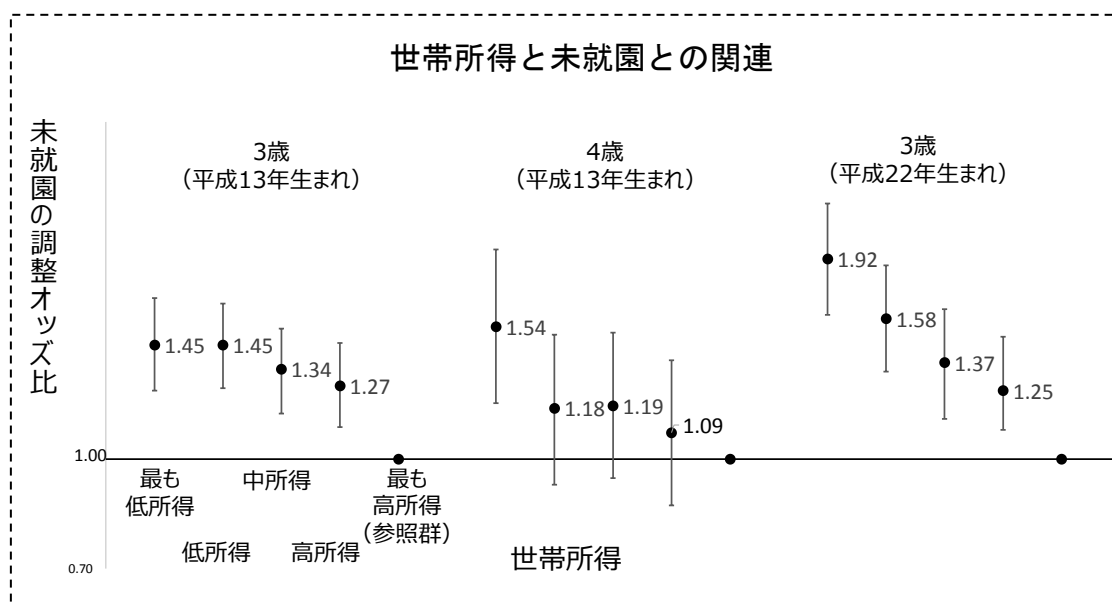


社会的不利や健康・発達の問題が3、4歳で 保育園・幼稚園等に通っていないことと関連 ——約4万人を対象とした全国調査の分析から——

子どもの貧困が社会問題となっている昨今、幼児教育が貧困の連鎖を断つ鍵として注目されています。アメリカの経済学者ヘックマンによると、質の高い幼児教育は、低社会階層の家庭の子どもの非認知能力（社会性や忍耐力など）を伸ばすことで、成人後の経済状況を改善する効果が期待されています。しかし、その一方で、海外の先進国の研究では、社会的に不利な家庭ほど幼児教育を受けていないことが指摘されており、日本でも同様の傾向が懸念されています。

そこで、全国から抽出した子ども（平成13年生まれ17,019名、平成22年生まれ24,333名）を対象に、3、4歳時点で保育園・幼稚園・認定子ども園に通っていない（未就園）の要因を調べた結果、3歳以降の未就園は低所得、多子、外国籍など社会経済的に不利な家庭や、発達や健康の問題（早産、先天性疾患）を抱えた子どもでも多い傾向が明らかになりました（下グラフ）。この傾向は平成13年、22年生まれの子どもの両方で一貫して見られました。



最も高所得世帯の子どものと比べ、最も低所得の世帯の子どもは未就園の可能性が高い。

お問い合わせ先： 北里大学 医学部 公衆衛生学 講師 可知 悠子
TEL: 042-778-9352 FAX: 042-778-9257
E-mail: kachi@med.kitasato-u.ac.jp

<報道対応> 学校法人北里研究所 総務部広報課
TEL: 03-5791-6422 E-mail: kohoh@kitasato-u.ac.jp

■背景

近年、アメリカの経済学者であるヘックマンが、質の高い幼児教育の長期的な経済的効果の高さを検証したことから、幼児教育の重要性に注目が集まっている。経済学分野での研究では、家庭でのリソースが少ない低社会階層の子どもにこそ質の高い幼児教育が重要であり、公的資金投入の費用対効果が高いとの説が有力になりつつある。しかし、アメリカやヨーロッパの研究では、社会的に不利な家庭ほど幼児教育を受けていないことも明らかになっている。日本では全国で、3歳児の8.9%、4歳児の2.7%、5歳児の1.9%が保育園・幼稚園・こども園に就園していない(未就園)と推計されている(2017年度)。しかし、どういった特徴を持つ子どもたちが未就園なのかを分析した研究はない。

■研究方法

厚生労働省が全国規模で実施している、21世紀出生児縦断調査に参加した平成13年生まれの子ども17,019名と平成22年生まれの子ども24,333名を対象に、3、4歳時点で保育園・幼稚園・認定こども園^{注1}に通っていない要因について、家庭の社会経済的状況と子どもの健康・発達に着目して分析した。分析は、13年と22年生まれの子どもで別々に行った。

■研究結果のポイント

13年生まれの3、4歳クラスに未就園の子の割合は、それぞれ18%、5%であった。22年生まれの3歳クラスに未就園の子の割合は、8%であった。本研究の結果を、以下の3つのポイント、考察および政策提言にまとめる。

- ①家庭の社会経済的状況と未就園との関連 (P. 3)
 - ②子どもの健康や発達の問題と未就園との関連 (P. 4)
 - ③未就園の理由 (P. 4)
- 未就園の原因に関する考察 (P. 5)
- 本研究の結果を踏まえた政策提言 (P. 5)

① 家庭の社会経済的状況と未就園との関連

13年と22年生まれで共通して未就園と関連した要因は、(a)低所得家庭、(b)きょうだいが3人以上、(c)親が外国籍だった(表1)。ここでは、4歳(平成13年生まれ)の数値を用いて説明する。

- (a) 世帯所得を均等に5群に分けて、最も高所得の世帯と比較した場合、最も低所得の世帯では、未就園の可能性が1.5倍高い(調整後オッズ比^註 1.54 : 95%信頼区間 1.20-1.98)。
- (b) きょうだいがいない一人っ子と比べて、本人以外に3人以上いる場合では、未就園の可能性が1.9倍高い(調整後オッズ比 1.92 : 95%信頼区間 1.28-2.89)。
- (c) 親が日本国籍と比べて、両親のどちらかが外国籍の場合では、未就園の可能性が1.5倍高い(調整後オッズ比 1.48 : 95%信頼区間 1.00-2.24)。

表1 家庭の社会経済的状況と未就園との関連

	3歳(13年生まれ)	4歳(13年生まれ)	3歳(22年生まれ)
家庭の社会経済的状況	調整後オッズ比(95%信頼区間)		
(a) 世帯所得**			
最も高所得	1.00(基準)	1.00(基準)	1.00(基準)
高所得	1.27(1.11, 1.46)*	1.09(0.86, 1.38)	1.25(1.05, 1.49)*
中所得	1.34(1.16, 1.53)*	1.19(0.94, 1.51)	1.37(1.14, 1.63)*
低所得	1.45(1.26, 1.66)*	1.18(0.92, 1.50)	1.58(1.33, 1.88)*
最も低所得	1.45(1.25, 1.69)*	1.54(1.20, 1.98)*	1.92(1.60, 2.30)*
(b) きょうだいの数			
0人(一人っ子)	1.00(基準)	1.00(基準)	1.00(基準)
1人	0.87(1.01, 1.27)*	0.89(0.76, 1.05)	1.05(0.95, 1.17)
2人	1.20(0.95, 1.28)*	1.28(1.03, 1.59)*	1.42(1.22, 1.64)*
3人	1.53(1.17, 2.02)*	1.92(1.28, 2.89)*	1.59(1.18, 2.15)*
(c) 親の国籍			
日本国籍	1.00(基準)	1.00(基準)	1.00(基準)
外国籍	1.06(0.80, 1.41)	1.48(1.00, 2.24)*	1.35(1.00, 1.83)*

*基準群と比べて、統計的に有意な違いがあることを示す。

**対象者を世帯所得の五分位で分け、第1五分位を「最も低所得」、第2五分位を「低所得」、第3五分位を「中所得」、第4五分位を「高所得」、第5五分位を「最も高所得」と定義した。

② 子の健康や発達の問題と未就園との関連

未就園と関連した要因は、(a) 早産、(b) 先天性疾患、(c) 発達の遅れだった(表2)。

- (a) 4歳(13年生まれ)では、出生週数が37週以降の正規産と比較して、**36週未満の早産では、未就園の可能性が2倍高い**(調整後オッズ比 1.97:95%信頼区間 1.50-2.59)。3歳(22年生まれ)でも同様の傾向が見られた。
- (b) 13年と22年生まれの3歳では、先天性疾患がない場合と比べ、**ある場合では未就園の可能性が1.4-1.5倍高い**(13年生まれでの調整後オッズ比 1.55:95%信頼区間 1.05-2.27; 22年生まれでの調整後オッズ比 1.40:95%信頼区間 1.04-1.89)。
- (c) 22年生まれの3歳において、発達の遅れがない場合と比べ、**ある場合では未就園の可能性が1.4倍高い**(調整後オッズ比 1.37:95%信頼区間 1.20-1.55)。

表2 子の健康や発達の問題と未就園との関連

子の健康や発達の問題	3歳(13年生まれ)	4歳(13年生まれ)	3歳(22年生まれ)
	調整後オッズ比(95%信頼区間)		
(a) 出生週数			
37週以降	1.00(基準)	1.00(基準)	1.00(基準)
32-36週	1.17(0.96, 1.42)	1.97(1.50, 2.59)*	1.15(0.93, 1.43)
32週未満	1.21(0.70, 2.09)	1.86(0.88, 3.94)	1.84(1.16, 2.92)*
(b) 先天性疾患			
なし	1.00(基準)	1.00(基準)	1.00(基準)
あり	1.55(1.05, 2.27)*	0.92(0.45, 1.91)	1.40(1.04, 1.89)*
(c) 発達の遅れ**			
なし	1.00(基準)	1.00(基準)	1.00(基準)
あり	1.08(0.95, 1.21)	1.12(0.91, 1.36)	1.37(1.20, 1.55)*

*基準群と比べて、統計的に有意な違いがあることを示している。

**発達の遅れについては、親が対象児について、2歳6カ月時点で以下の6項目のうち1項目以上できないと回答した場合に、「あり」と定義した：①ひとりで上手に歩くことができる、②走ることができる、③ひとりで歩いて階段をのぼることができる、④「ママ」、「ブーブー」など意味のある言葉を言う、⑤2語文を言う、⑥自分の名前が言える。

③ 未就園の理由

22年生まれでは未就園の理由も尋ねており、低所得家庭の場合、経済的理由の割合が高く、保育園や幼稚園の利用は必要がないという理由の割合は低かった。

未就園の原因に関する考察

- 低所得家庭で未就園が多い傾向にあったが、公的援助により保育料は世帯収入に比例するため、単純に保育料の問題ではなく、保育料以外の費用（課外活動費や給食費など）が負担になっている可能性がある。
- 低所得家庭では親がメンタルヘルスの問題を抱える傾向があるため、親のメンタルヘルスの問題によって未就園になっている可能性もある。
- 多子世帯では、兄や姉が面倒をみていて、親が就園させる必要を感じていない可能性がある。
- 早産や先天性疾患は直接、未就園と関連している可能性に加え、それらが発達の遅れと関連し、発達の遅れが未就園と関連している可能性もある。
- 親のどちらかが外国籍の場合には、言語・金銭的なハードルにより就園していない可能性がある。幼児教育に対する価値観の違いなどが影響している可能性もある。

政策提言

- 未就園児は、社会的に不利な家庭に多い可能性があります。
- 未就園児の状況を各自治体が把握するべきではないでしょうか。その上で、保育園・幼稚園等の利用に係る障壁を取り除く努力をして、幼児教育を受ける機会の公平性を担保することが望まれます。
- 産前産後の切れ目のない支援は、現状では3歳児健診で途切れがちですが、それ以降から小学校入学まで実施すべきではないでしょうか。
- 健康や発達に問題を抱えている子どもたちも幼児教育を受けられるよう、障害児保育を充実すべきではないでしょうか。
- 親が外国籍の子どもは増えており、今後も増える可能性が高いと考えられます。親が外国籍の子どもたちも幼児教育を受けられるように、障壁となっている要因を調べ、対策を打つことが必要ではないでしょうか。

■書誌情報

雑誌名 : Journal of Epidemiology (掲載日 : 2019 年 3 月 23 日)
タイトル :Socio-economic disparities in early childhood education enrollment: Japanese population-based study
著者名 : 可知悠子(北里大学医学部 公衆衛生学単位) 加藤承彦(国立成育医療研究センター 社会医学研究部) カワチイチロー(ハーバード公衆衛生大学院・行動科学学部)

■謝辞

本研究は「平成 28-32 年度科学研究費補助金若手研究(B)(16K16631)」の助成を受けている。

■脚注

- 注1) 認定こども園は平成 18 年に創設された施設のため、平成 22 年生まれのみで対象となっている。
- 注2) オッズ比は、曝露とアウトカムに関連の強さの指標。本研究では、曝露は社会経済的状況、アウトカムは未就園かどうかになる。オッズ比の値が 1 を超える場合、基準の曝露の人と比べて、評価項目が発生する可能性(オッズ)が高いことを意味する。ここでのオッズ比は、親の要因(世帯所得、母親の教育歴、母親の就労状況、世帯構造、両親の国籍、育児不安)、子の要因(性別、きょうだいの数、早産、先天性疾患、発達の遅れ)、環境要因(都市の規模、地域)を調整した値を示している。